

会社説明資料

サムテイ株式会社
2020年11月



この度の新型コロナウイルスに罹患された方々、ご家族、ご関係者の皆様には心よりお見舞い申し上げます。

また、医療関係者、保健機関をはじめ、感染拡大防止にご尽力されている皆様に敬意を表するとともに、心より感謝申し上げます。

サムティ株式会社役職員一同

1. 新型コロナウイルス感染拡大防止措置	P. 4
2. グループの概要	P. 6
3. 事業内容の紹介	P.10
4. 不動産事業	P.13
5. 不動産賃貸事業	P.17
6. その他の事業	P.21
7. 中期経営計画「サムティ強靱化計画」	P.23
8. 大和証券グループ本社との資本提携	P.26
9. 海外事業の展開	P.28
10. サムティ・レジデンシャル投資法人との取組	P.30
11. 2020年11月期業績予想	P.32
12. 株価の推移と株主還元	P.34
13. 広報活動の展開	P.38
14. APPENDIX	P.40

新型コロナウイルス感染症への対応

迅速な感染症対策と法人間取引（BtoB）特化により、安定した業績を確保

当社グループでは新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2020年2月より同業他社に先んじた対応を実施。在宅勤務体制の早期構築や接触機会の削減に取組み、取引先関係者様・従業員及びその家族の安全確保に努めております。また、法人間取引（BtoB）ビジネスに特化しており、非対面による事業継続も可能。

感染症対策

【人事・労務】

- 時差出勤、短時間出社
- 在宅勤務
- 自動車・自転車通勤の奨励
- 不要不急の出張自粛

【設備・ツール】

- 在宅用リモート接続PC・通信機器の貸与
- オンライン会議システム
- チャットツール
- 社内申請のペーパーレス化
- 検温機器や応接スペース内アクリル板・消毒液の設置



BtoBビジネス

- リート、ファンドへの売却を中心としたビジネスモデル
- 法人間取引に特化した収益不動産の開発・賃貸事業
- 不特定個人をターゲットとしない、各種オンラインツールを介した継続お取引先様への営業活動



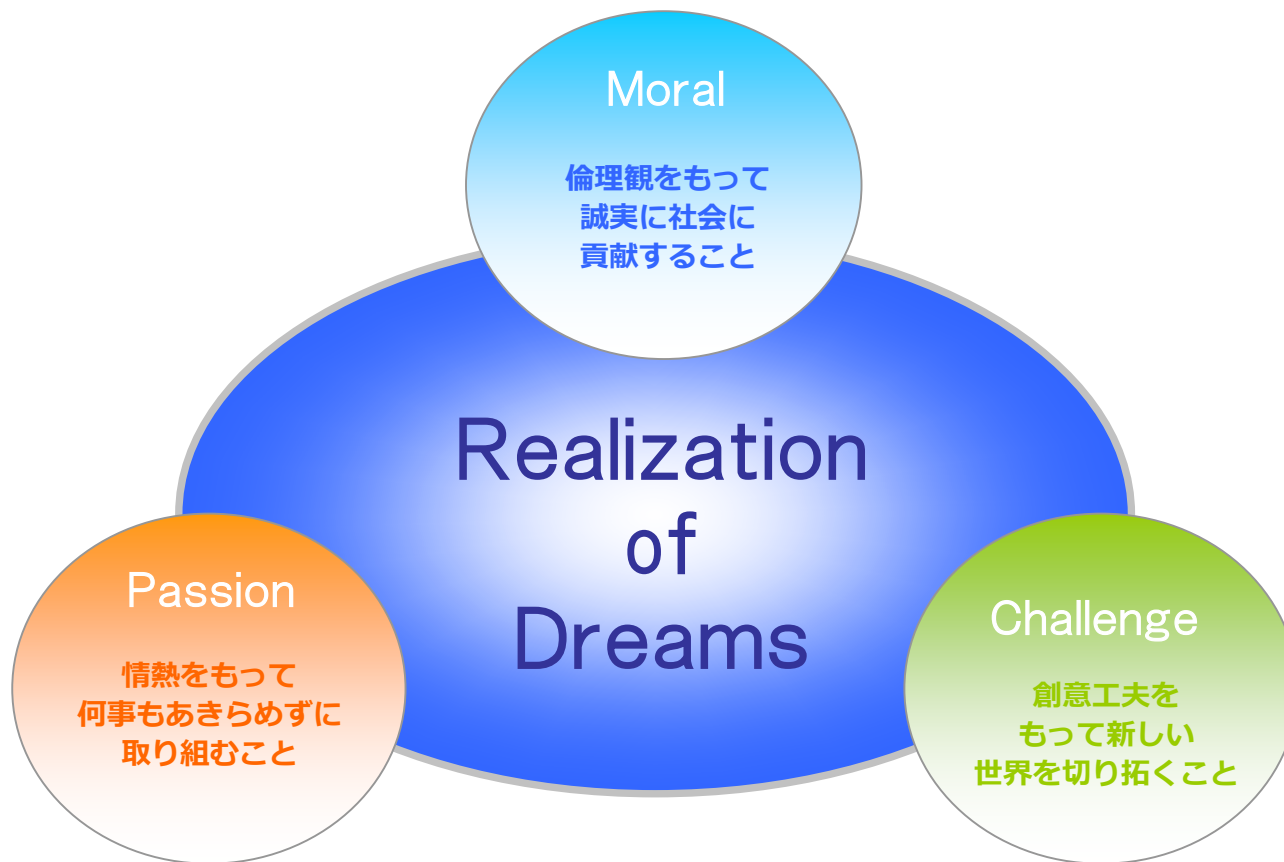
今後、再び、緊急事態宣言等の発令に基づく接触削減の社会的要請が行われた場合においても

出社率10%程度

での**業務継続**が可能
としている

グループの概要

～ 倫理、情熱、挑戦 そして夢の実現 ～



サムティグループは、全国エリアで、不動産事業、不動産賃貸事業、ビジネスホテルの運営等を展開している総合不動産会社です。

サムティ株式会社 (Samty Co.,Ltd.)

代表者

代表取締役会長 森山 茂 代表取締役社長 小川 靖展

設立

1982年12月1日

本社所在地

大阪本社（大阪本店）：大阪市淀川区西中島四丁目3番24号 サムティ新大阪センタービル
東京本社（東京支店）：東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館

支店

札幌支店（札幌市中央区）・名古屋支店（名古屋市中村区）・福岡支店（福岡市博多区）
新宿営業所（東京都新宿区）・横浜営業所（神奈川県横浜市）・広島支店（広島市中区）

資本金

16,227百万円（2020年8月末現在）

総資産

253,160百万円（2020年8月末現在）

決算期

11月末日

事業内容

不動産事業、不動産賃貸事業、その他の事業

上場市場

東証一部（3244）

従業員数

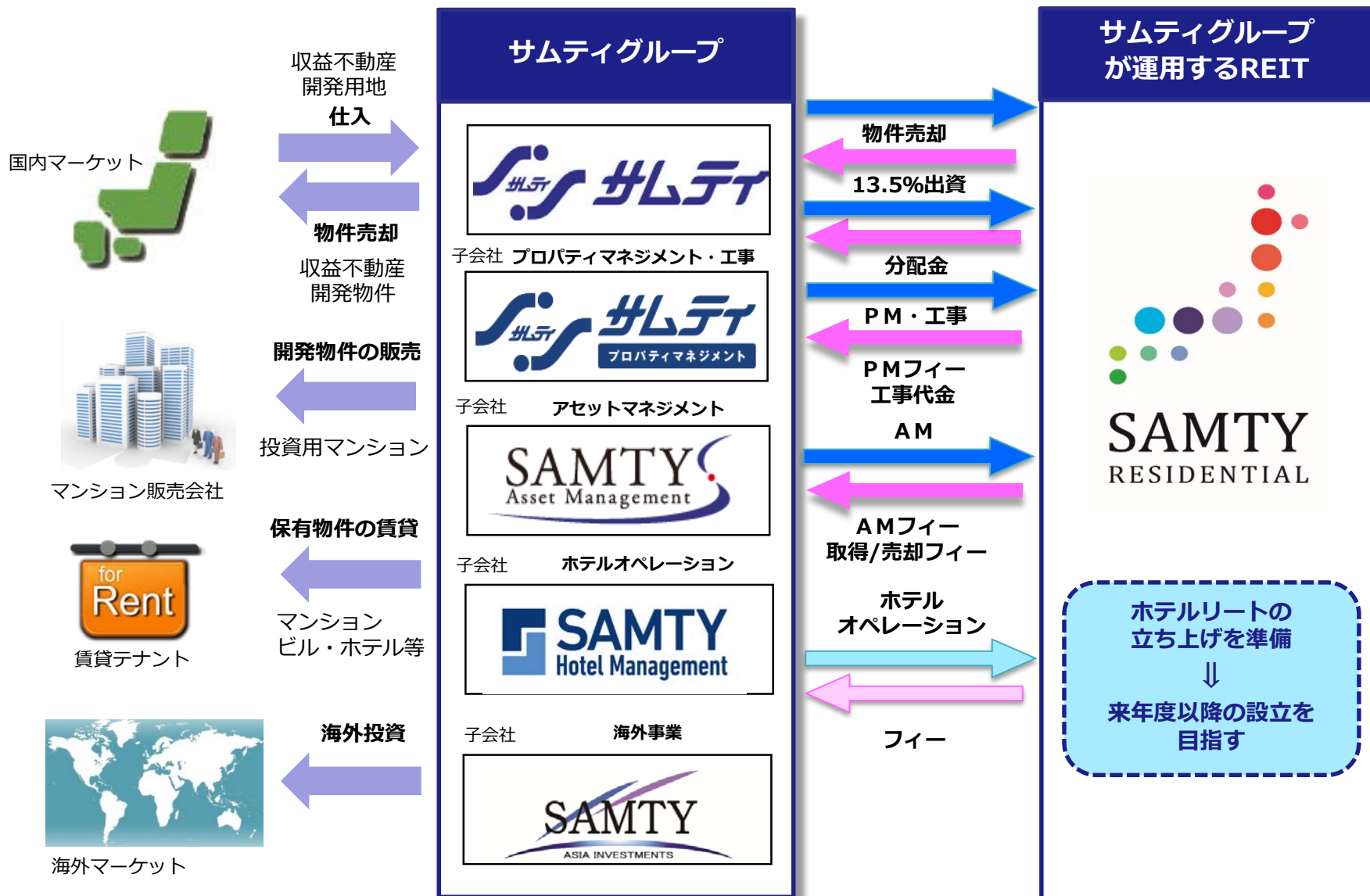
単体137名、連結303名（2020年8月末現在）



代表取締役社長 小川 靖展

- 1982年12月 大阪市東淀川区においてサムティ開発株式会社（現 当社）を設立 ➡ **不動産の売買・賃貸・管理を開始**
- 2006年08月 ビジネスホテルを保有・運営する株式会社サン・トーアの株式を取得 ➡ **ホテル事業に進出**
- 2007年07月 大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」（現東証JASDAQ）に上場
- 2011年02月 **東京支店（東京都中央区）を開設**
- 2011年12月 サムティ管理株式会社（現サムティプロパティマネジメント株式会社）を設立 ➡ **プロパティマネジメント事業に進出**
- 2012年06月 **福岡支店（福岡市博多区）を開設**
- 2012年11月 サムティアセットマネジメントを100%子会社化 ➡ **アセットマネジメント事業に進出**
- 2015年03月 サムティ・レジデンシャル投資法人を設立 ➡ **J-REIT事業に進出**
- 2015年05月 **札幌支店（札幌市中央区）を開設**
- 2015年06月 **サムティ・レジデンシャル投資法人投資口 東証J-REIT市場に上場**
- 2015年10月 **東京証券取引所市場第一部へ市場変更**
- 2016年03月 **名古屋支店（名古屋市中村区）を開設**
- 2016年12月 子会社であるサムティ管理株式会社の商号をサムティプロパティマネジメント株式会社に変更
- 2018年09月 中期経営計画「サムティ強靱化計画」を策定
- 2019年04月 **東京支店 新宿営業所（東京都新宿区）、横浜営業所（横浜市西区）を開設**
- 2019年05月 **株式会社大和証券グループ本社と資本業務提携**
- 2019年12月 **広島支店（広島市中区）を開設**
- 2020年02月 子会社である株式会社サン・トーアの商号をサムティホテルマネジメント株式会社に変更

事業内容の紹介



不動産事業、不動産賃貸事業、その他の事業の3つの事業を行っています

不動産事業



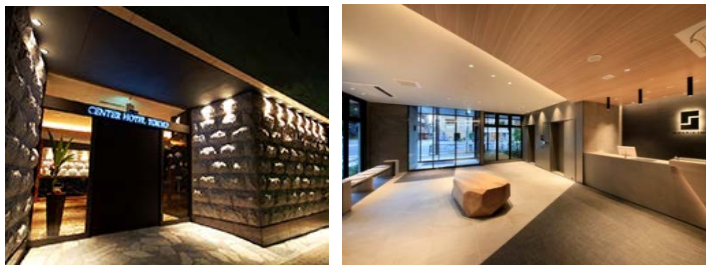
- ・ S-RESIDENCEの企画開発・販売
- ・ ホテル、オフィスビルの企画・開発・販売
- ・ 投資家向け収益マンションの企画・開発、販売
- ・ 収益不動産の再生・販売
- ・ アセットマネジメント業務

不動産賃貸事業



- ・ レジデンス・オフィスビル等賃貸不動産の保有・運営
- ・ プロパティマネジメント業務

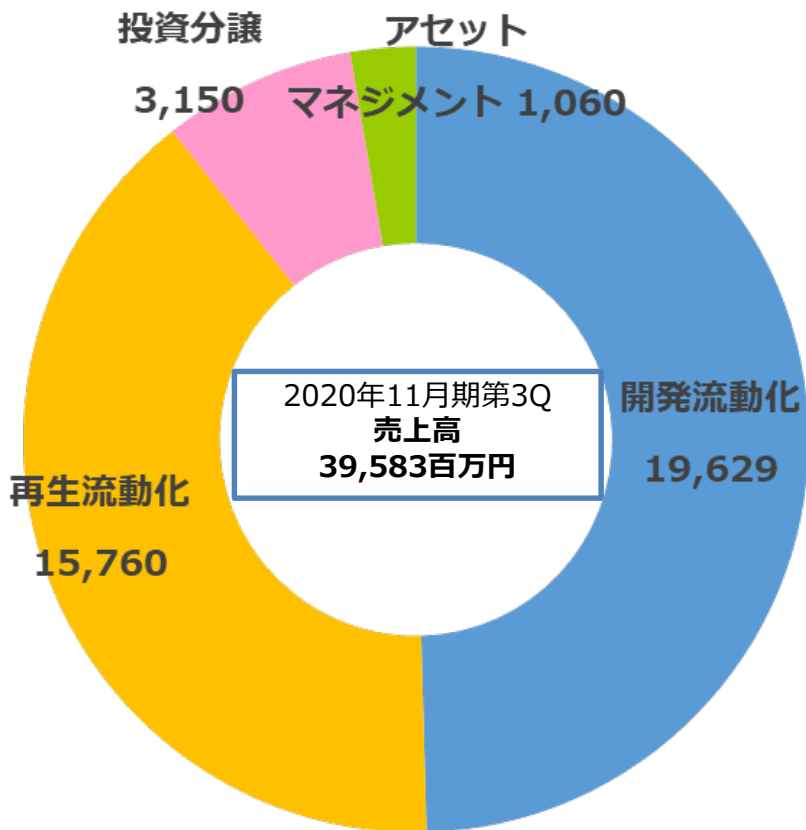
その他の事業



- ・ ホテルの保有・運営
- ・ 分譲マンション管理業務
- ・ 建設・リフォーム業

不動産事業

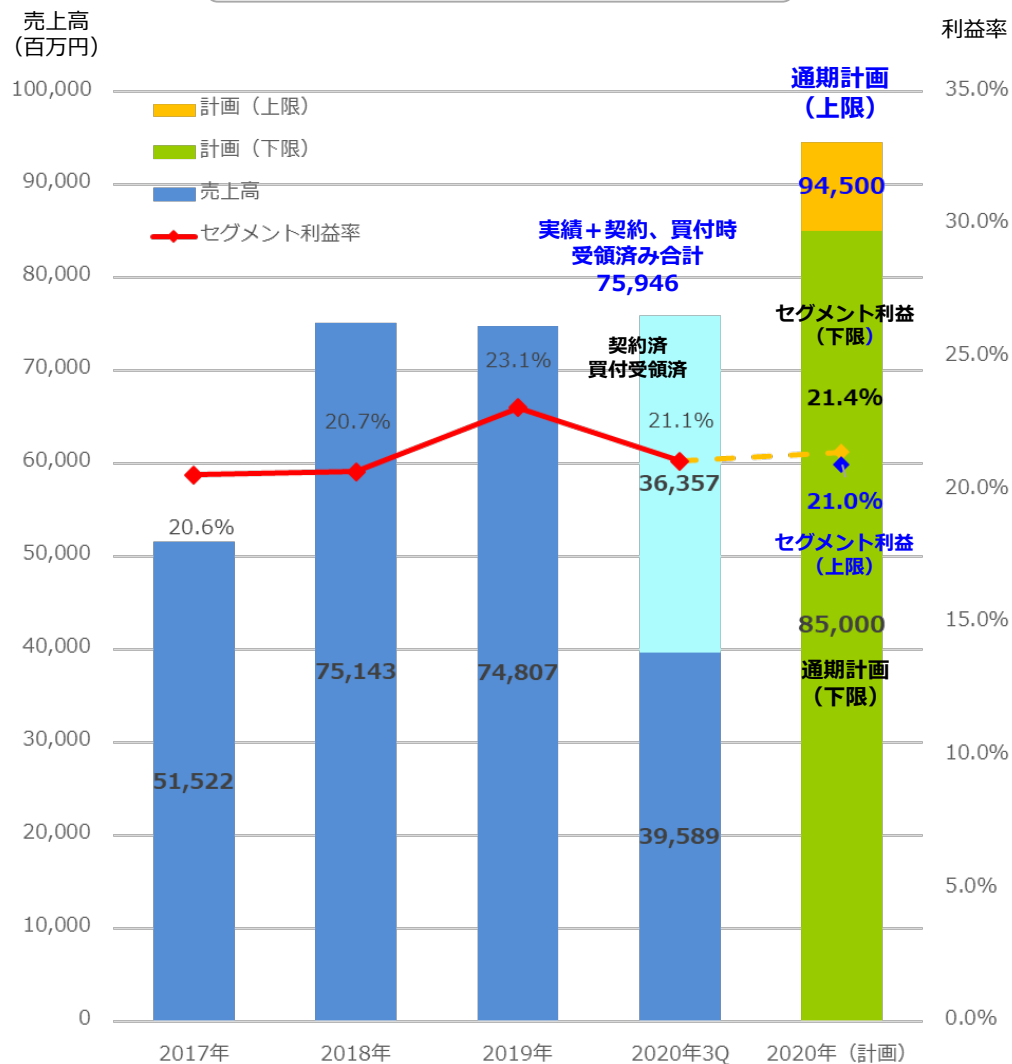
区分別売上高



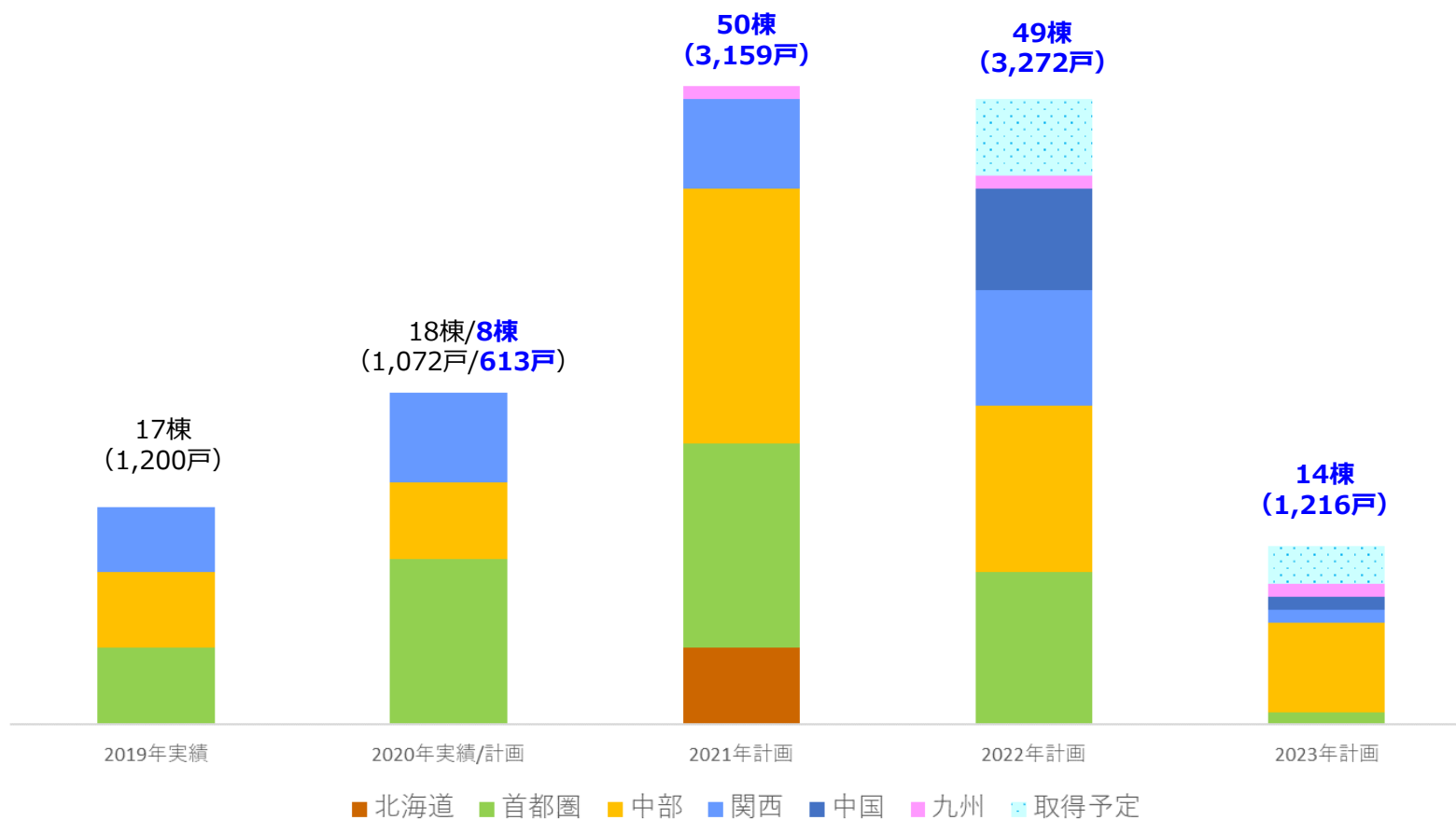
2020年11月期第3Q
売上高
39,583百万円

(注) 各詳細セグメント売上高は、セグメント間取引消去後を、売上高合計は、セグメント間取引消去前の金額を記載しています。

セグメント売上高・利益率の推移



2019年のレジデンス開発実績は17棟（1,200戸）、2020年8月までの実績は18棟（1,072戸）。
 2020年秋以降で8棟（613戸）、2021年50棟（3,159戸）、2022年49棟（3,272戸）、2023年14棟（1,216戸）竣工予定。
 東名阪を中心に、全国各都市にて**合計121棟、約8,200戸**の開発、計画を進行中。



S-RESIDENCE江坂CRESCENT (大阪府吹田市)

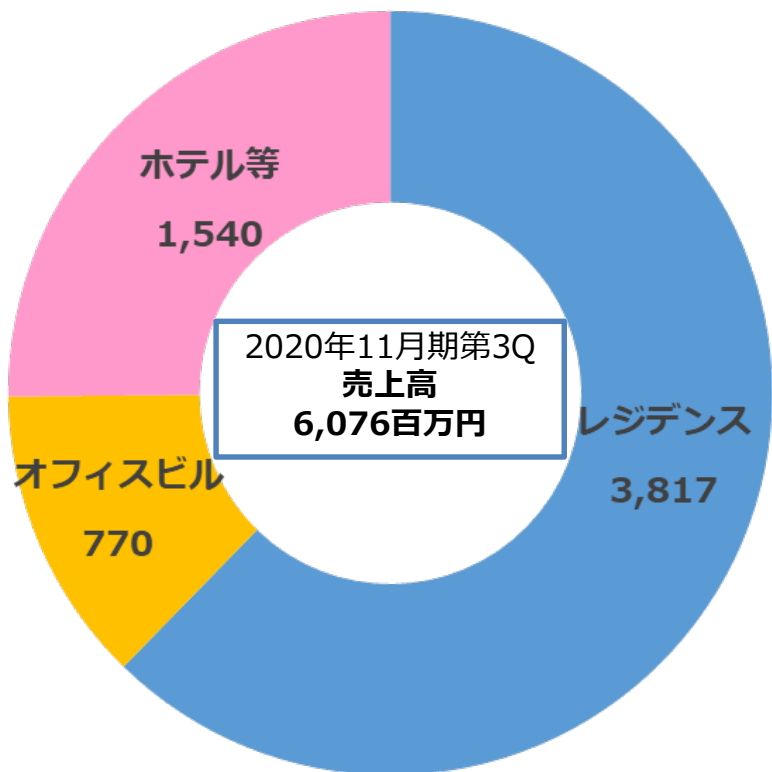


S-RESIDENCE西天満GrandJour (大阪市北区)

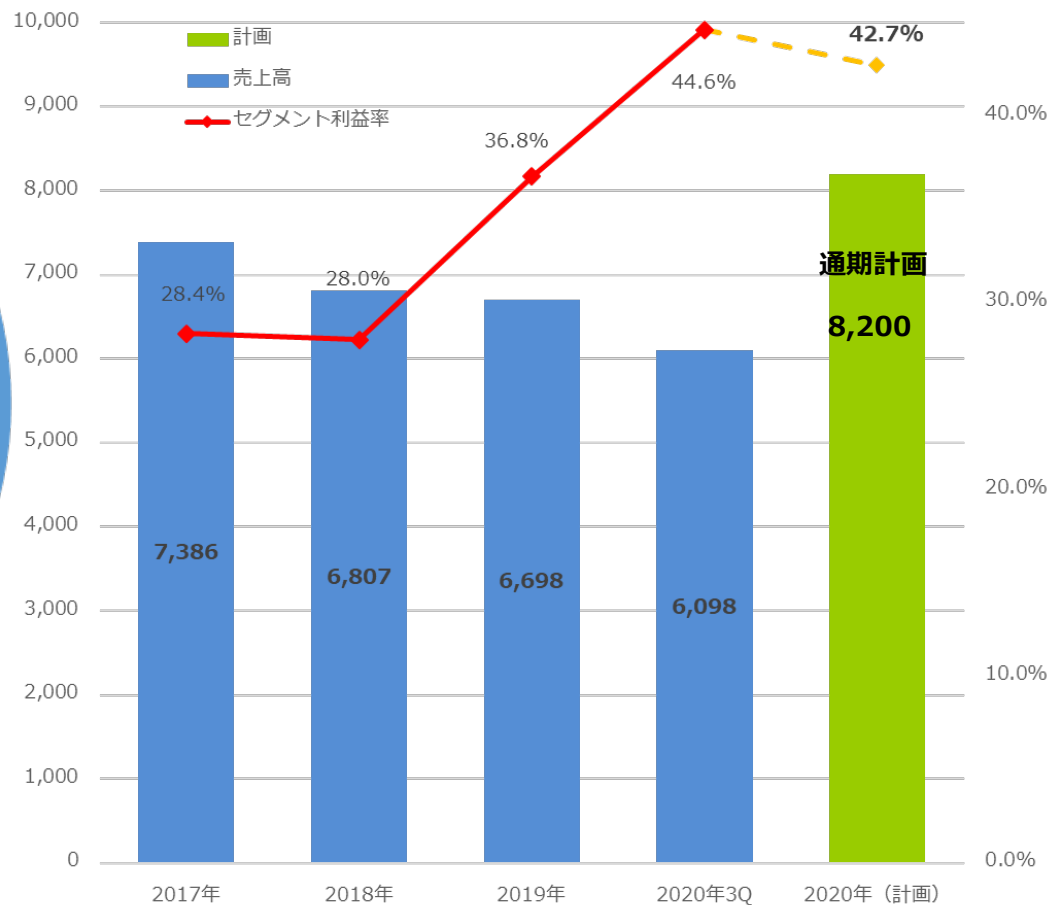


不動産賃貸事業

区分別売上高



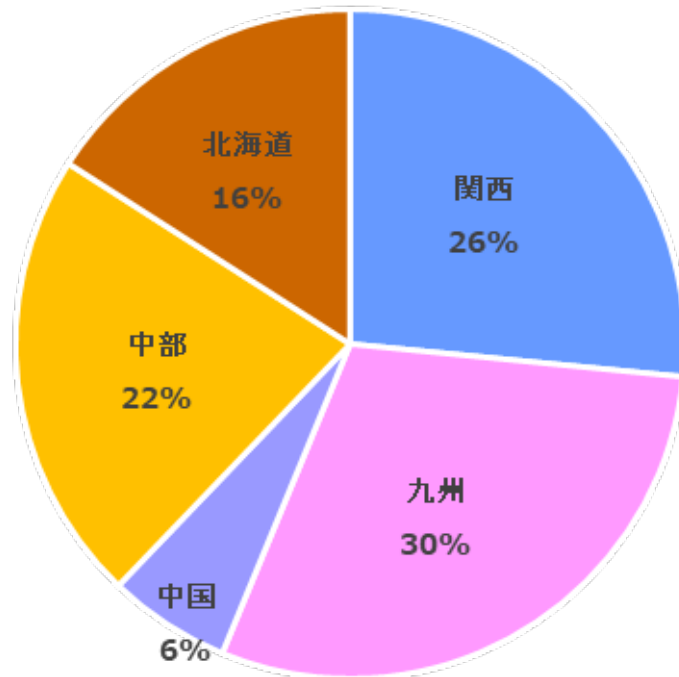
セグメント売上高・利益率の推移



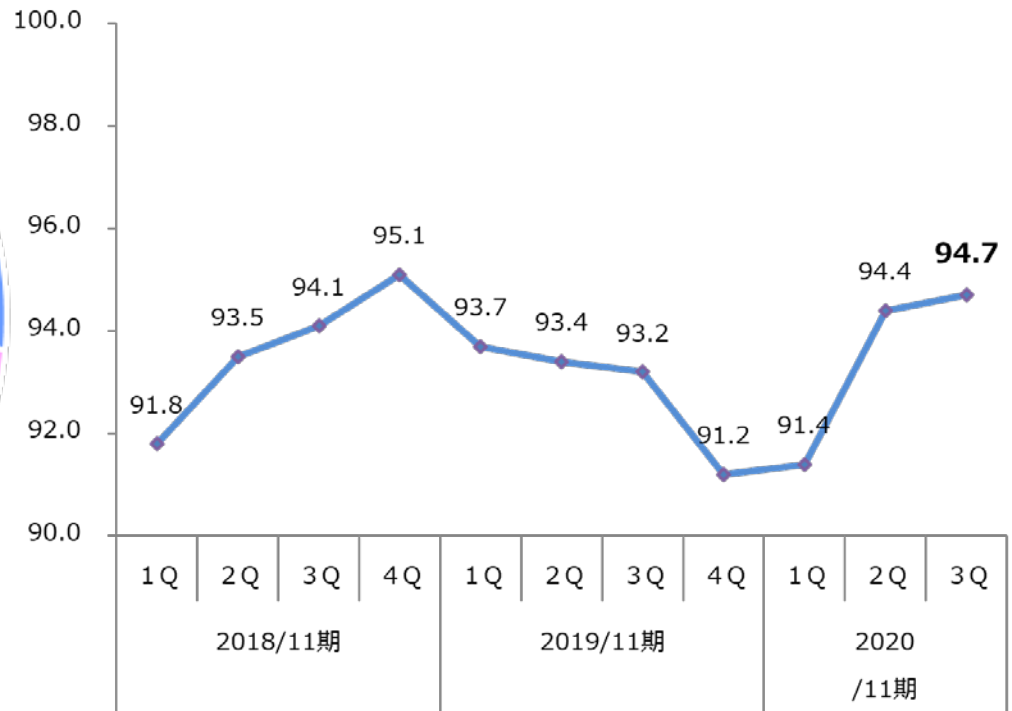
(注) 各詳細セグメント売上高は、セグメント間取引消去後を、売上高合計は、セグメント間取引消去前の金額を記載しています。

- ◆ 政令指定都市、主要地方都市を中心に分散して資産を保有。
 - 物件の取得競争が限定的
 - 首都圏と比較して相対的に収益性が高い
- ◆ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくい、レジデンスの稼働率は94.7%と高稼働を維持。
- ◆ 安定した収益を獲得するために、さらなるリーシングの強化を図る。

地域別保有資産の割合



レジデンスの稼働率推移



(注1) 2020年8月末時点

(注2) サムティ単体所有の固定資産

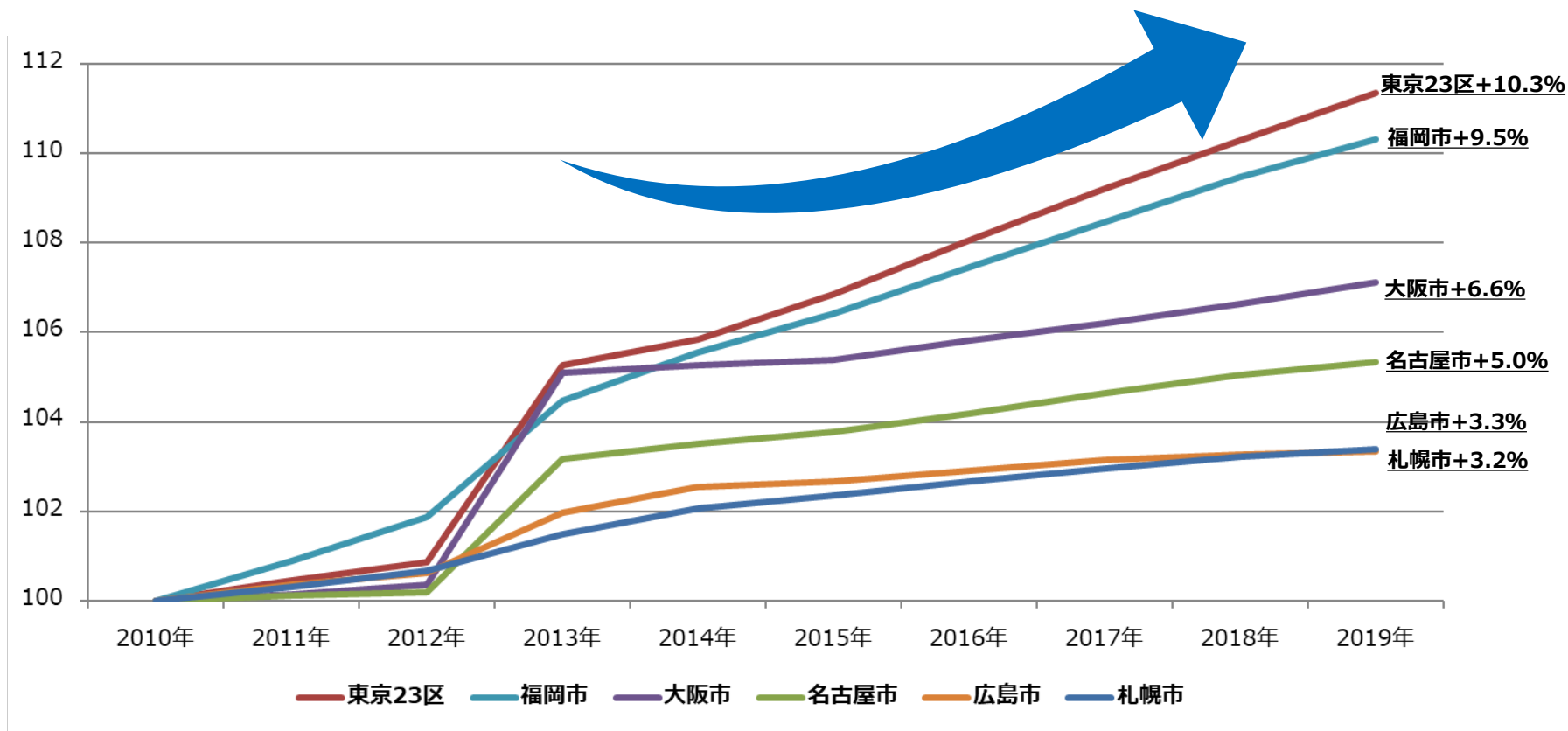
(注3) S-RESIDENCEなど開発物件は除く

(注4) 稼働率の推移は各四半期末時点の平均稼働率

* 面積ベース（加重平均）：各物件の賃貸面積の総計/総賃貸可能面積

(注) 新築で取得し、取得してから一定の期間を経過していない等、特殊な物件を除いて算出しています。

各地方大都市においても人口は増加傾向。
 東京都は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、2013年7月以降、7年ぶりに転出超過の動き。

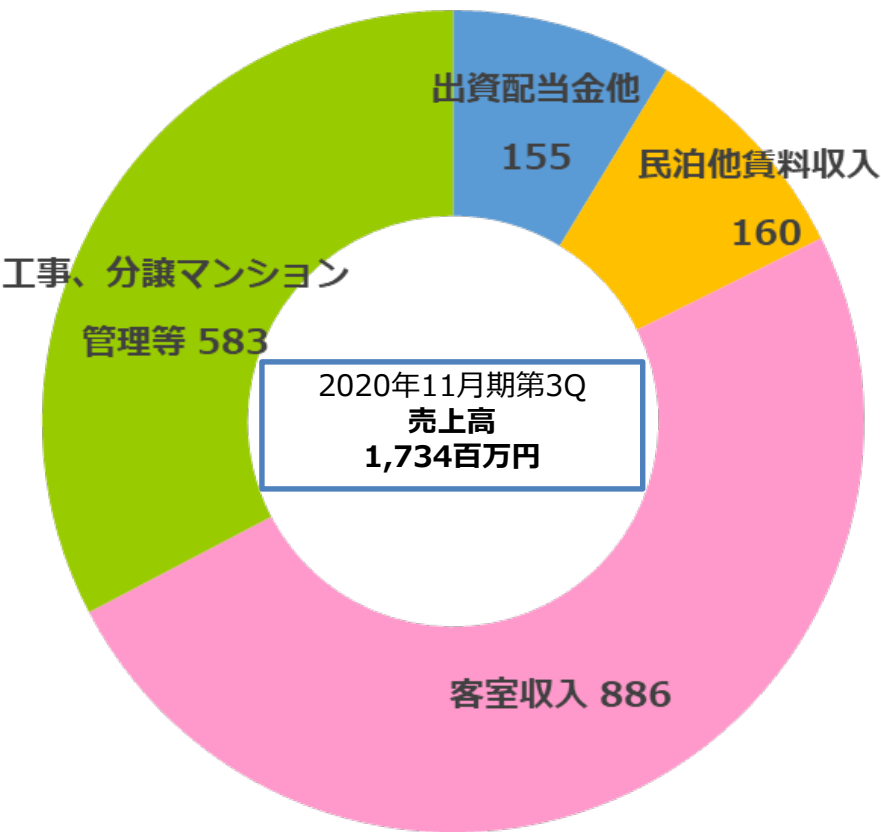


- 2010年から2019年の人口の伸び率。(2010年 = 100)
- 東京23区は、社会増減が主な要因となり、人口増加が加速していたが、コロナの影響で転出超過の動きが出ている。
- 福岡市、大阪市、名古屋市、広島市、札幌市には周辺都市から人口が流入、人口は増加傾向。

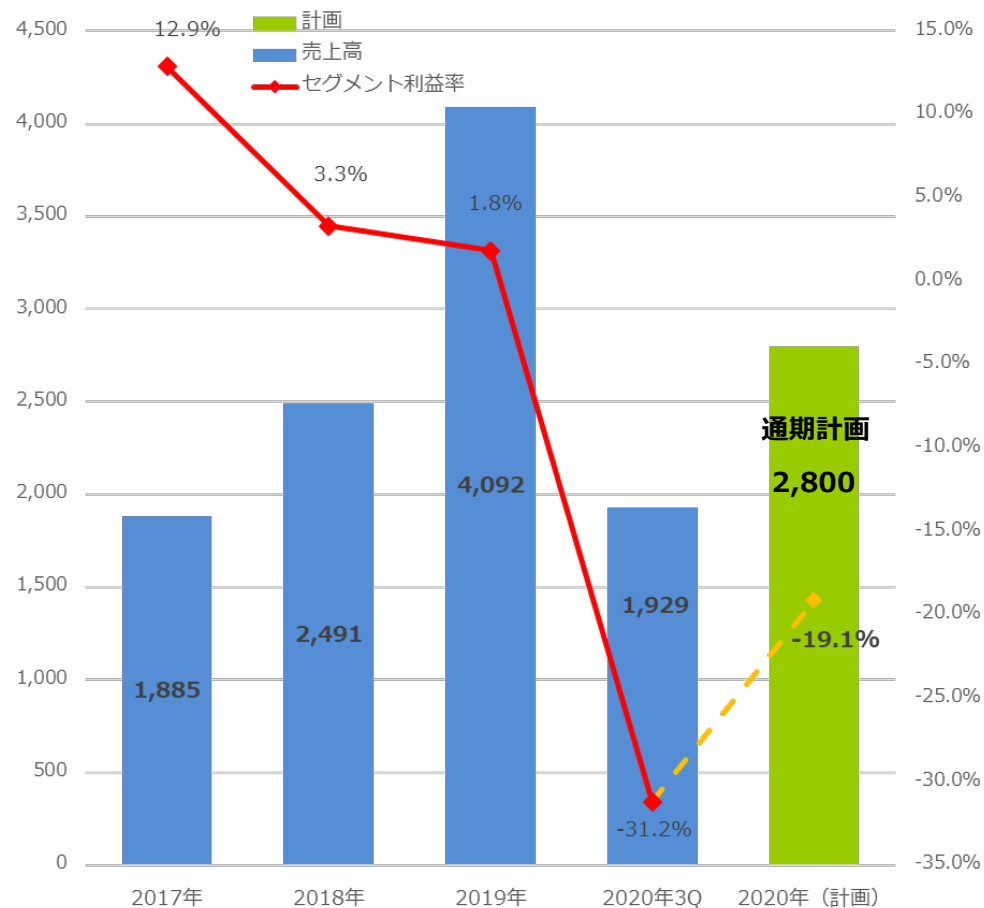
(出所) 総務省統計局都市別人口(平成31年)

その他の事業

区分別売上高



セグメント売上高・利益率の推移

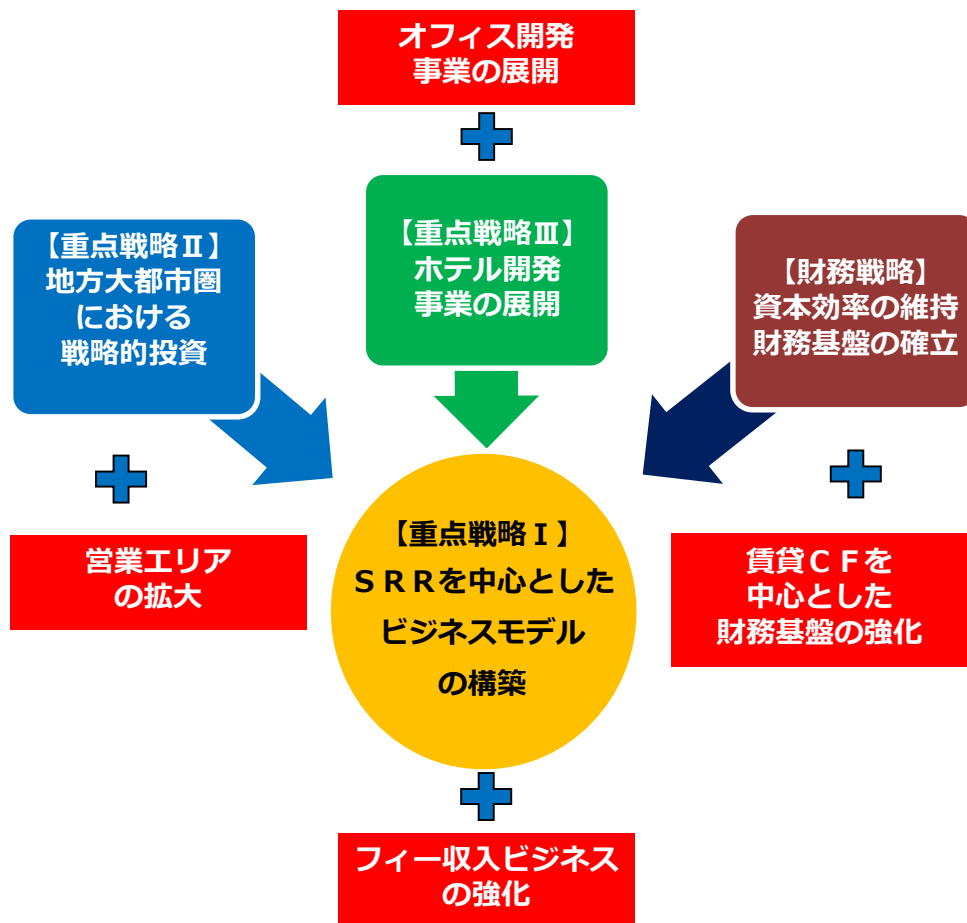


(注) 各詳細セグメント売上高は、セグメント間取引消去後を、売上高合計は、セグメント間取引消去前の金額を記載しています。

中期経営計画「サムライ強靱化計画」

従前の中期経営計画「Challenge 40」の重点戦略・財務戦略を継承しつつ、さらに強化。
自己資本比率30%を維持した上で、成長エンジンとしてホテル、オフィスの開発事業を展開。
加えて、営業エリアの拡大、ノンアセットビジネスの強化による成長を図る。

重点戦略と財務戦略



目指すべきKPI（重要業績評価指標）

	2018/11期 実績	2019/11期 実績	新中期計画 2021/11期 数値目標
営業利益（百万円）	14,033	15,395	20,000 水準
ROE	16.9%	14.7%	15.0% 水準
ROA※	8.5%	8.1%	7.0% 水準
自己資本比率	37.9%	32.5%	30.0% 以上

※ROA=営業利益÷総資産（期首・期末平均）

財務戦略（目標とする指標）

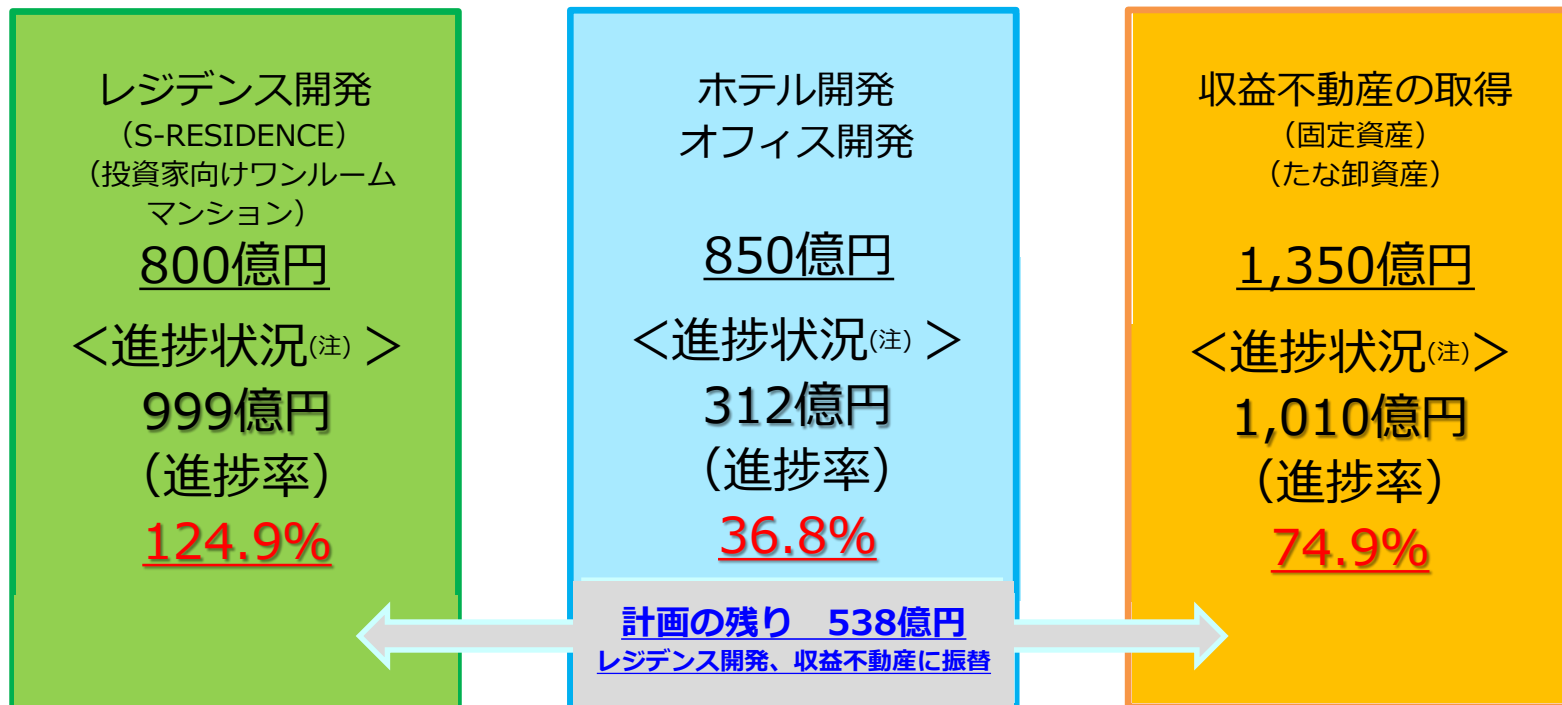
2021/11月期
自己資本比率
30%以上

2021/11月期
ROE
15%水準

2021/11月期
ROA
7%水準

「サムティ強靱化計画」における3年間の総投資額は約3,000億円。現在の投資額は2,321億円、進捗率は77.3%。
 レジデンス開発及び安定収益が確保できる収益不動産の取得については、各々124.9%、74.9%の進捗と順調に推移。
 ホテル・オフィス開発の残り538億については、現在の市況を勘案して、景気動向、コロナの影響を受けにくいレジデンス
 開発、収益不動産に振替えて、3,000億円の達成を目指す。

3年間（2019-2021年）の総投資額 約3,000億円（2,321億円^(注) / 進捗率77.3%）



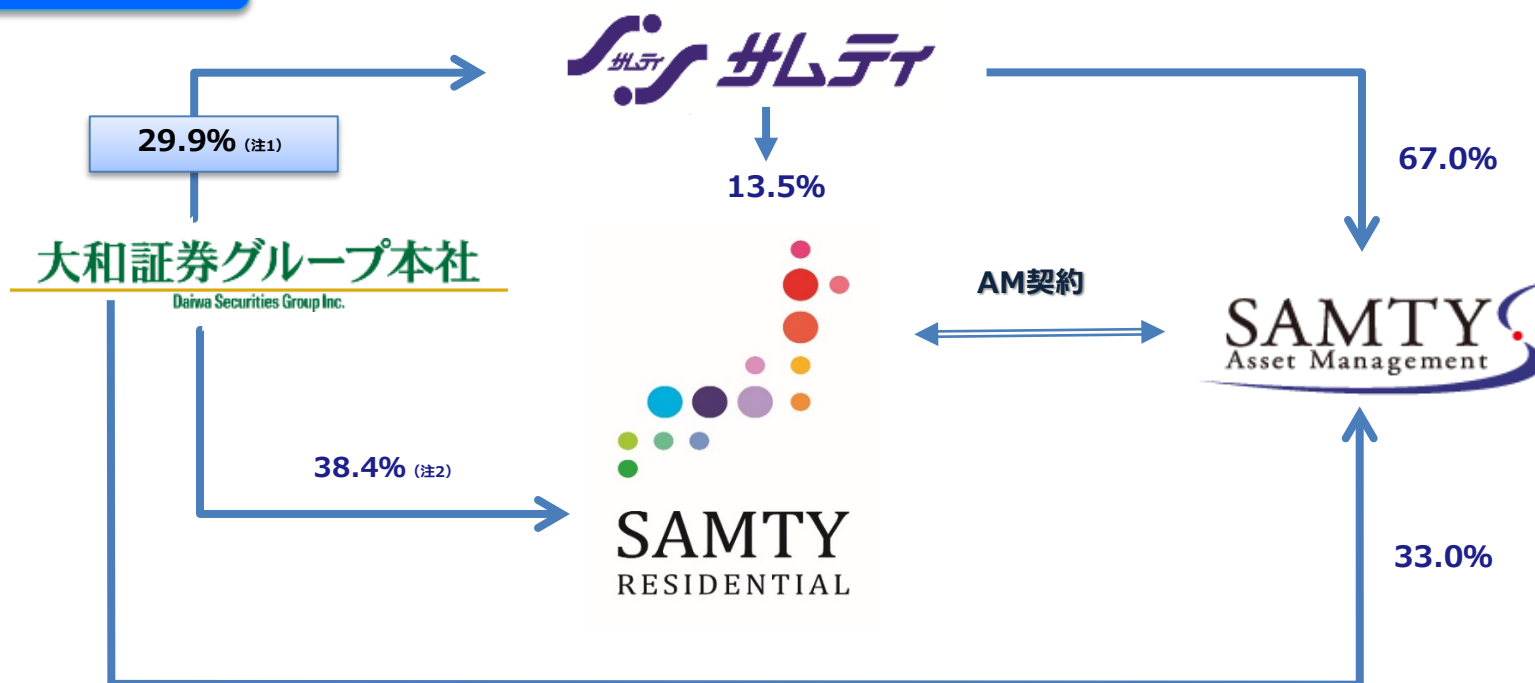
(注) 上記各物件の進捗状況には、契約済及び決済予定の数値を含みます。
 進捗状況の数値については、PJの総原価の数値を記載しています。

大和証券グループ本社との資本提携

2019年5月に大和証券グループ本社と業務資本提携

大和証券グループ本社の信用力による案件の多様化、案件規模の大型化、
ファイナンスコストの削減等の効果を取り込む

資本構成



(注1) 2019年6月14日付で払込が完了した、新株予約権付社債がすべて転換された場合の数値です。
また、2019年6月14日時点の大和PIパートナーズ株式会社の保有比率（2.67%）を含みます。

(注2) 2020年8月3日を払込日とした第三者割当増資後の数値です。
子会社である大和PIパートナーズ株式会社と合わせた保有比率は40.1%です。

海外事業の展開

海外子会社の設立

2019年2月、シンガポールに「SAMTY ASIA INVESTMENTS PTE. LTD.」を設立
2019年11月、シンガポールにオフィスを開設、駐在を開始



豊富な案件情報入手が可能に

SAMTY ASIA INVESTMENTSの取り組み

◆ **既存投資案件の管理及び収益化**

既に30億円の投資を実施、現地の近くできめ細やかな投資管理を行う
最初の投資実施より3年半が経過し、プロジェクトは順調で投資価値は拡大
更なる収益貢献を目指す

◆ **投資情報の収集及びリサーチの実施**

海外に拠点を構えたことにより、不動産投資だけでなく、不動産関連企業のM&Aなどの豊富な案件情報入手
各国の情勢も含め、積極的に情報収集を行い、分析し、今後の投資に備える

◆ **新たな投資の実現**

中期計画の早期実現を達成すべく、従来投資実績のあるベトナムに加え、他国への投資を行うことで投資分散を目指す
また、サムティグループが長年培ったノウハウを活用し、ジョイントベンチャーなどの手法により不動産開発も視野
に入れる

「アジア展開において大和証券グループと協働」を資本業務提携の目的の1つとしています。
今後、海外事業においても大和証券グループと取り組みを行っていく予定です。

サムティ・レジデンシャル投資法人との取組

① SRRの投資口の第三者割当増資

サムティ・レジデンシャル投資法人は当社及び大和証券グループ本社に対して第三者割当により新投資口を発行。
 「サムティ強靱化計画」においてサムティ・レジデンシャル投資法人を中心としたビジネスモデルの構築を重点戦略としており、保有口数86,337口、セイムポート出資額は約90億円に達する。

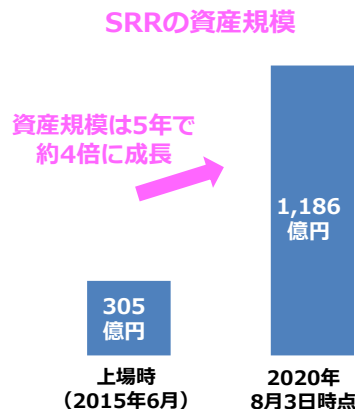
割当先	割当口数	割当後の出資比率
サムティ株式会社	27,951口	13.50%
株式会社大和証券グループ本社	18,749口	38.44%



② SRRへの物件売却

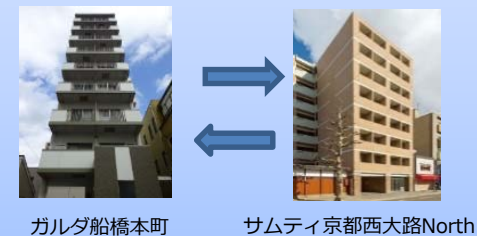
サムティ・レジデンシャル投資法人に対して積極的に物件を供給。2020年8月3日付でSRRに対して、下記10物件（売却金額合計8,636百万円）を売却。メインスポンサーとして投資法人の成長を支えることで、当社のフィービジネスの強化を図る。

首都圏	中部	関西	九州	合計
2物件	3物件	3物件	2物件	10物件
1,261百万円	1,560百万円	4,490百万円	1,325百万円	8,636百万円



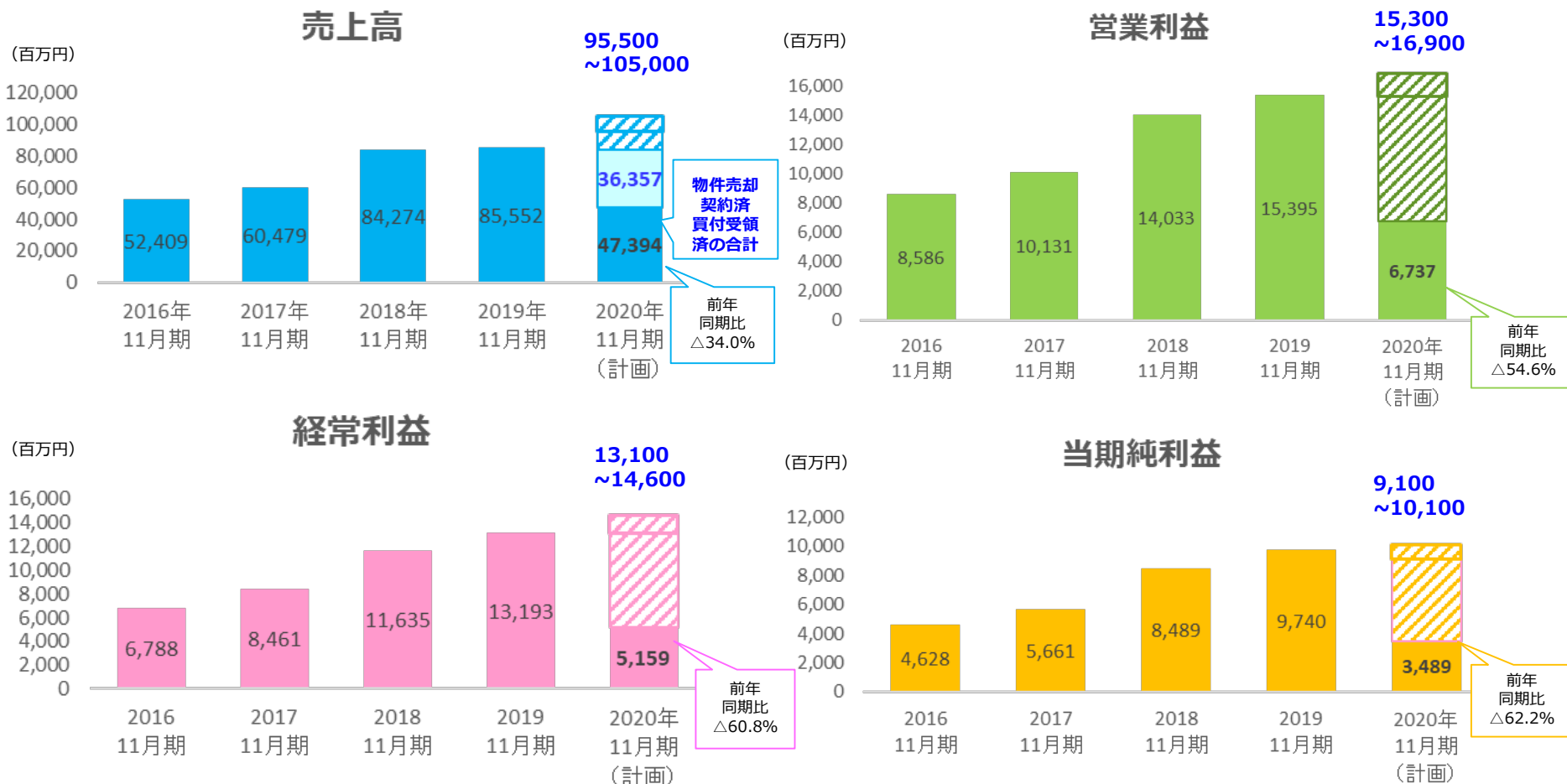
SRRのポートフォリオ組替を支援

10物件の売却に先駆けて、2020年7月末付で、SRRのポートフォリオの組替を支援



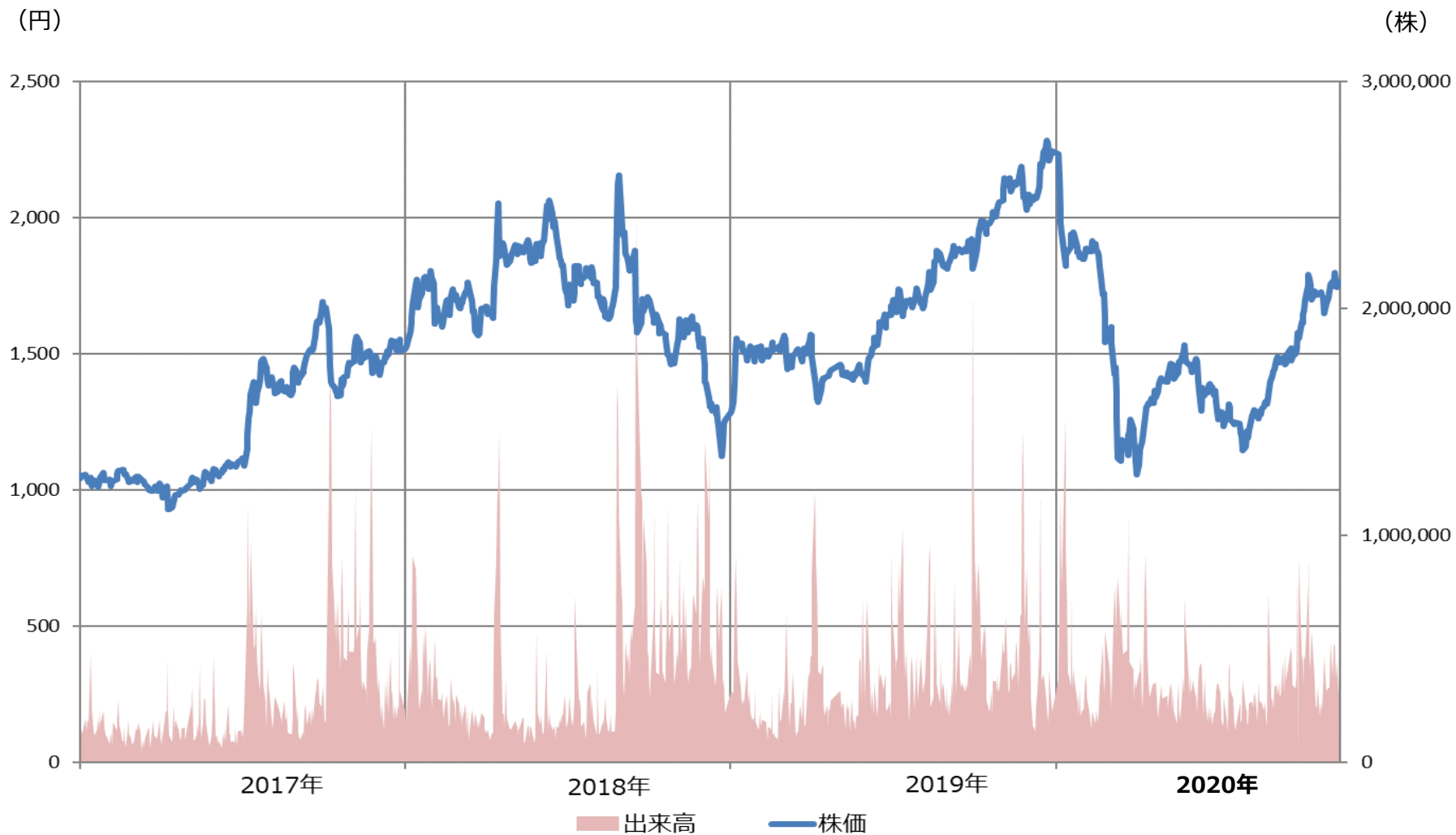
2020年11月期業績予想

7月15日に公表した業績修正においては、現在の外部環境を鑑み、ホテルREITの設立およびホテルの売却時期を翌期以降に見直し、景気動向や新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくい賃貸マンション、オフィスビルを中心に売却予定物件を変更。第4四半期連結累計期間の賃貸マンション、オフィスビルの売買契約見通しを踏まえ、9月30日に業績予想の修正を公表。依然として新型コロナウイルス感染症の影響を精緻に予測することは困難であることから、複数のシナリオを想定し、引き続きレンジ形式としたが、7月15日公表の業績予想より売上高、利益について、下限を引き上げた。



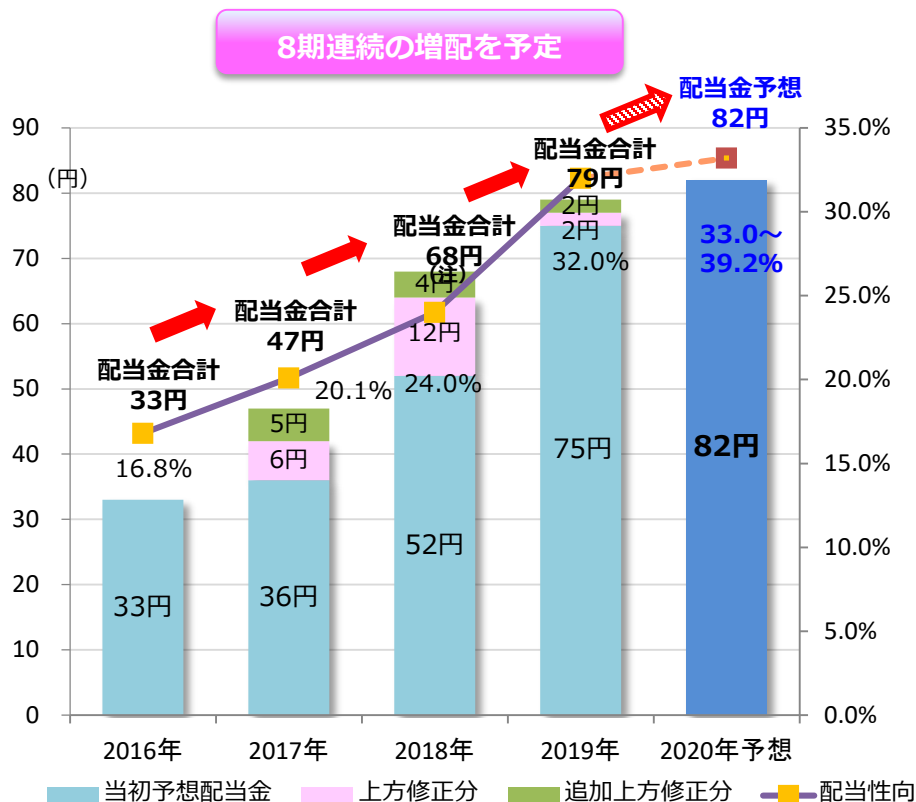
*親会社株主に帰属する当期純利益

株価の推移と株主還元



● 配当推移

2020年11月期は、中間配当38円、期末配当44円、年間配当82円（前年比+3円）、配当性向は33.0%～39.2%の予想。30%以上を維持。



(注) 2018年の配当金につきましては、2018年8月29日付にて、52円予想を**44円増配**し、**96円予想**としました。その後2018年10月1日付ライツ・オフアリングに基づく新株予約権の無償割当を行い、発行済み株式数が1.5倍となったことにより、予想配当金が96円を1.5で除した64円となりました。さらに、期末で**4円増配**し、配当金合計を**68円**としています。

● 株主還元

■ 自己株式の取得枠拡大及び取得期間の延長

- ◆ 自己株式の取得枠拡大及び取得期間の延長理由
新型コロナウイルス感染症による影響、昨今の株式市場や当社株価の動向、経営環境に応じた機動的な資本政策や株主の皆様への利益還元等を総合的に勘案し自己株式の取得枠拡大及び取得期間の延長を行う。
- ◆ 取得する株式の総数
150万株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.71%）
- ◆ 取得価格の総額
15億円（上限）
- ◆ 取得期間
2020年4月14日～2020年11月30日
- ◆ 取得状況（2020年10月30日現在）
取得した株式の総数 644,400株（発行済み株式に占める割合：1.6%）
取得価額の総額 890,813,300円

■ 株主優待券の拡充

- ◆ 株主優待の内容を変更
 - ・ 利用可能ホテルを3ホテルから12ホテル（13施設）に拡大
 - ・ 宿泊割引券を廃止し、12ホテル共通の無料宿泊券に変更
 - ・ 保有株式数に応じた株主優待券の枚数を変更
→株主様の利便性の向上を目的に上記変更を実施。

■ 議決権行使率を高める

- ◆ 議決権行使率を高めるべく、議決権を有効に行使いただいた株主の皆様へ、謝礼として、QUOカードを進呈。
2019年2月の総会と比較して行使株主比率は33.5%上昇（行使議決権個数比率は12.3%上昇）。

2020年11月期末時点で株主名簿に記載がございます株主様に対する株主優待の内容を変更いたします。

「センターホテル東京」、「エスペリアイン日本橋箱崎」、「エスペリアイン大阪本町」の3ホテルの宿泊割引券または無料宿泊券をご優待としておりましたが、株主様のご利用状況を勘案し、宿泊割引券につきましては、廃止とさせていただきます、株主様の利便性の向上及び当社が関与する全国各地のホテルをご利用いただくことを目的として、12ホテル（13施設）の無料宿泊券をご優待として変更いたします。

変更前

所有株式数	優待内容
100株以上 300株未満	3ホテル（注）共通宿泊割引券（3,000円） 2枚
300株以上 1,500株未満	3ホテル共通無料宿泊券 2枚
1,500株以上	3ホテル共通無料宿泊券 2枚 天橋立ホテル宿泊割引券（5,000円） 4枚

（注）3ホテルとは、センターホテル東京、エスペリアイン日本橋箱崎、エスペリアイン大阪本町をいいます。



変更後

※すべて12ホテル共通の無料宿泊券となります。

所有株式数	優待内容
200株 ～ 300株未満	1枚
300株 ～ 600株未満	2枚
600株 ～ 1,000株未満	3枚
1,000株 ～ 2,000株未満	4枚
2,000株 ～ 5,000株未満	6枚
5,000株 ～ 10,000株未満	8枚
10,000株以上	10枚

変更後対象ホテル

	ホテル名	所在地	株主優待券 ご利用枚数
1	センターホテル東京	東京都中央区	各1枚
2	エスペリアイン日本橋箱崎	東京都中央区	
3	エスペリアイン大阪本町	大阪市西区	
4	エスペリアホテル博多	福岡市博多区	
5	エスペリアホテル長崎	長崎県長崎市	
6	エスペリアホテル京都	京都市下京区	
7	ネストホテル広島八丁堀	広島市中区	
8	ネストホテル広島駅前	広島市南区	
9	ホテルサンシャイン宇都宮	栃木県宇都宮市	
10	イビススタイルズ名古屋	名古屋市中村区	
11	天橋立ホテル（オーベルジュ）	京都府宮津市	
12	メルキュール京都ステーション	京都市下京区	2枚
13	天橋立ホテル	京都府宮津市	3枚

広報活動の展開

TVCMの放映

♪ サムティサムティあなたのそばに
サムティサムティ街のどこかで ♪

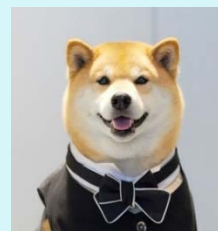
知名度向上施策の一環として2017年4月よりTVCMを放映しています。
「柴犬まる」を起用、CMを見て癒され、また、思わず口ずさんで
しまうようなCMソングで多くの皆様に親しんでいただいています。



CM放映番組

- ▶ テレビ東京系列/BSテレ東
「Newsモーニングサテライト」
(毎週月～金曜日 朝5時45分～7時5分)
- ▶ BSフジ「プライムニュース」
(毎週月～金曜日 夜8時～9時55分)

【柴犬まる】のプロフィール



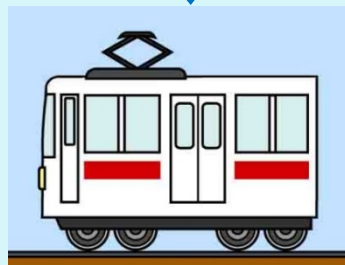
岐阜県出身の柴犬。写真共有SNS「Instagram」
のフォロワーは250万人を超える。
単行本やフォトカレンダー、スマートフォン用ア
プリアなどが発売されているほか、テレビにも多数
出演。2015年11月、都道府県で犬としては国
内初となる三重県の観光大使に就任。2016年4
月にはタイム誌による「最も影響のある動物100
(These Are Time's 100 Most Influential
Animals of 2016)」に選出されている。

広告の掲出

大阪・道頓堀、京セラドーム、広島
、福岡の中心地などに看板を掲出し
ています。



大阪メトロ御堂筋線
西中島南方駅
「総合不動産のサムティ
本社にお越しの方は、
次でお降りください。」



スポーツ協賛

2020年2月8日に山口県で開催された「全日本実業団ハーフマ
ラソン」に協賛いたしました。
来年はオリンピックイヤーということもあり、様々なスポーツ
を応援してまいります。

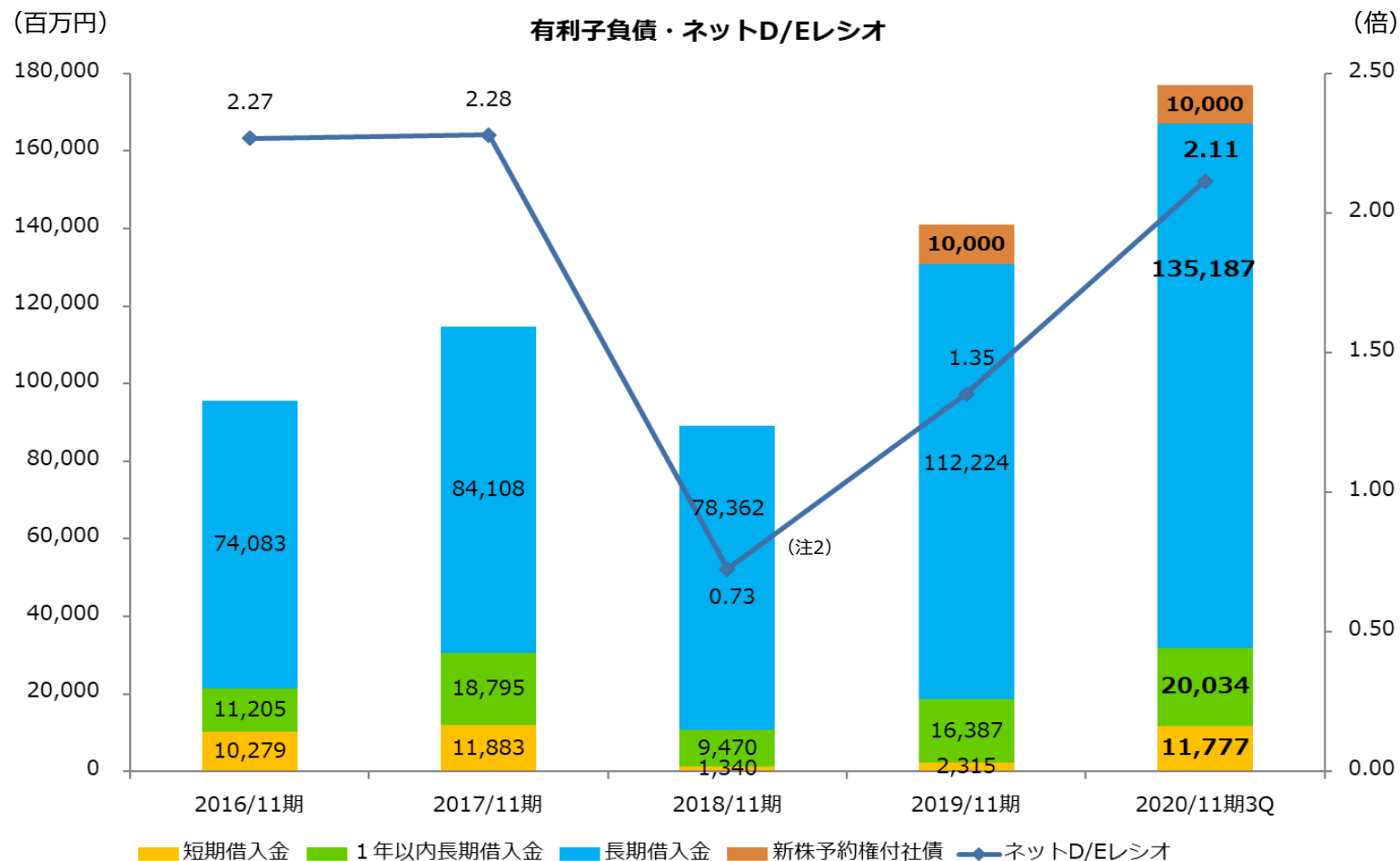


Appendix

(単位：百万円)	2017/11月期	2018/11月期	2019/11月期	2020/11月期 第3Q
資産合計	166,449	162,500	218,803	253,160
流動資産	98,558	107,904	122,428	164,821
現金及び預金	25,857	44,510	44,918	29,974
販売用不動産	37,059	26,181	28,637	88,455
仕掛販売用不動産	34,456	34,886	46,339	41,103
固定資産	67,797	54,595	96,374	88,339
建物、建物附属設備など	30,734	20,071	33,581	21,843
土地	23,355	20,936	44,293	43,644
負債合計	127,088	100,061	147,175	183,000
流動負債	39,182	19,779	22,581	35,464
短期借入金	11,883	1,340	2,315	11,777
1年内返済予定の長期借入金	18,795	9,470	16,387	20,034
固定負債	87,906	80,282	90,449	147,536
新株予約権付社債	—	—	10,000	10,000
長期借入金	84,108	78,362	112,224	135,187
資本金	8,461	15,935	16,184	16,227
資本剰余金	8,575	16,242	17,938	17,981
利益剰余金	23,251	30,556	36,335	36,489
株主資本合計	38,906	61,404	70,455	69,804
純資産合計	39,360	62,438	71,627	70,159
負債・純資産合計	166,449	162,500	218,803	253,160

(単位：百万円、%)	2017/11期 通期実績		2018/11期 通期実績		2019/11期 通期実績		2020/11期 通期予想					
		構成比/ 利益率		構成比/ 利益率		構成比/ 利益率			構成比/ 利益率			
売上高	60,479	100.0	84,274	100.0	85,552	100.0	95,500 ~ 105,000		100.0 ~ 100.0			
不動産事業	51,522	85.2	75,143	89.2	74,806	87.4	85,000	~	94,500	89.0	~	90.0
不動産賃貸事業	7,386	12.2	6,807	8.1	6,698	7.8			8,200	8.6	~	7.8
その他の事業	1,885	3.1	2,491	3.0	4,434	5.2			2,800	2.9	~	2.7
調整額	-315	—	-167	—	-387	—			-500	—		—
営業利益	10,131	16.8	14,033	16.7	15,395	18.0	15,300 ~ 16,900		17.5 ~ 17.5			
不動産事業	10,600	20.6	15,547	20.7	17,272	23.1	18,200	~	19,800	21.4	~	21.0
不動産賃貸事業	2,094	28.4	1,907	28.0	2,462	36.8			3,500			42.7
その他の事業	243	12.9	83	3.3	75	1.7			-535			-19.1
調整額	-2,806	—	-3,504	—	-4,414	—			-5,865			—
経常利益	8,461	—	11,635	—	13,193	—	13,100 ~ 14,600		— ~ —			
純利益	5,661	—	8,489	—	9,740	—	9,100 ~ 10,100		— ~ —			

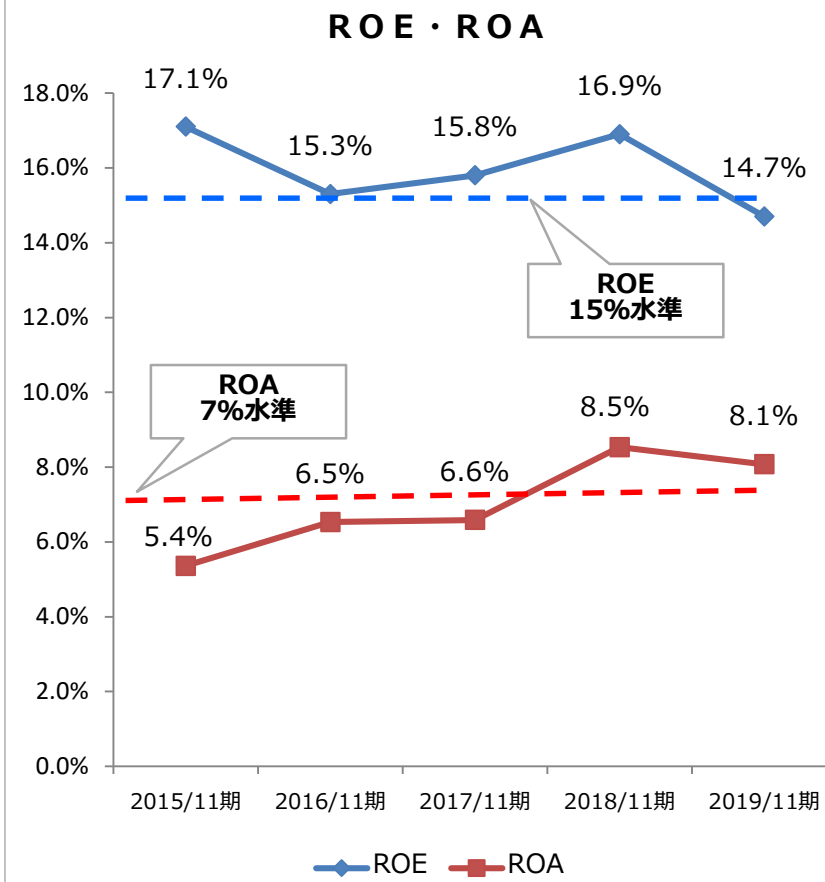
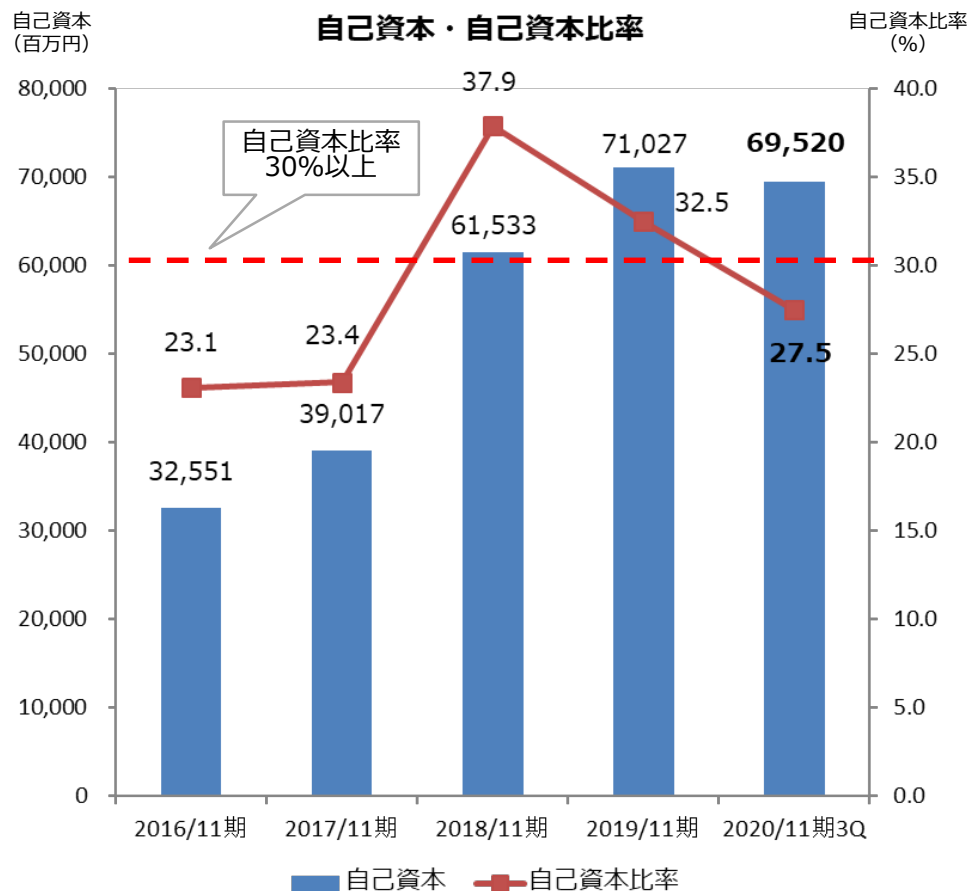
収益不動産の積極取得により長期借入金が増加。ネットD/Eレシオは2.11倍で推移。
 長期借入金の平均借入期間は14.7年、借入平均金利は1.14%（収益不動産取得時の平均借入期間は19.5年、借入平均金利は1.11%）



(注1) ネットD/Eレシオ = (有利子負債 - 現預金) ÷ 自己資本

(注2) 2018年11月期はライツオフアリングを行った影響で一時的にネットD/Eレシオが低下

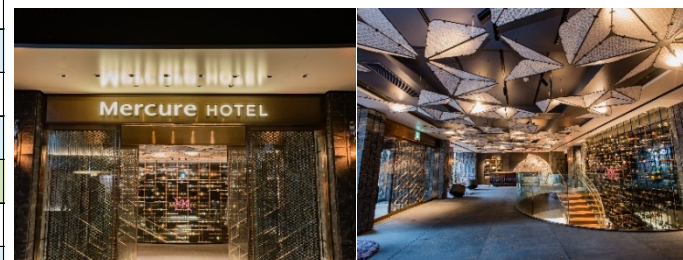
自己資金に加え、借入を活用し、積極的に収益不動産を取得。
自己株式の取得、ホテルREIT組成延期などで一時的に資産が増加したことが要因で、
第3四半期末時点では自己資本比率が27.5%となった。期末では30%を維持する方針。



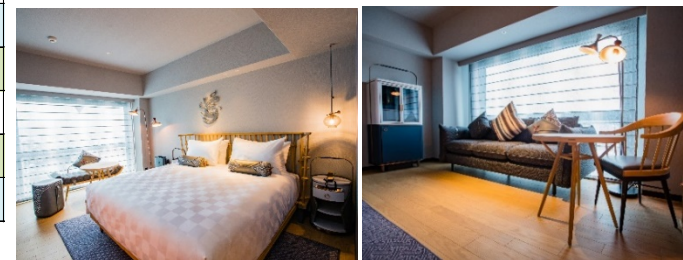
(注) ROA = 営業利益 ÷ 総資産 (期首・期末の平均)

開業年度	種別	P J 名称 (仮称)	所在地	室数	開業 (竣工) 予定
2020年	ホテル	メルキュール京都ステーション	京都市下京区	225	2020年9月
	ホテル	イビスタイルズ名古屋	名古屋市市中村区	284	2020年11月
	オフィス	S-BUILDING新大阪	大阪市淀川区	-	2020年8月
	オフィス	S-BUILDING札幌大通	札幌市中央区	-	2020年10月
計 4 棟				509	
2021年	ホテル	(仮) アゴーラ・京都四条烏丸北館	京都市下京区	80	2021年春
	ホテル	(仮) アゴーラ・京都四条烏丸南館	京都市下京区	140	2021年春
	ホテル	福岡ホテルPJ	福岡市	87	2021年夏
	ホテル	京都御池ホテルPJ	京都市中京区	120	2021年秋
計 4 棟				427	
2022年	ホテル	羽田ホテルPJ	東京都大田区	362	2022年冬
計 1 棟				362	
合計 9 棟				1,298	

【メルキュール京都ステーション】

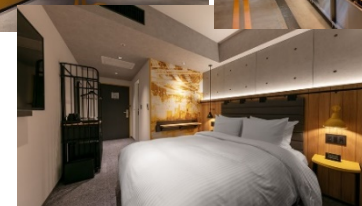
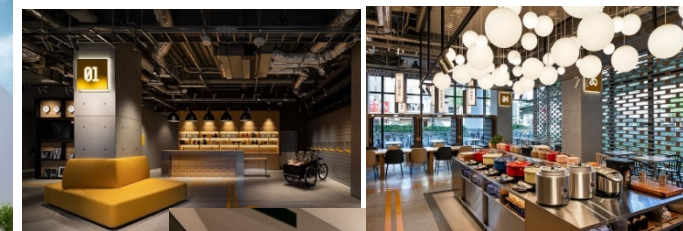


エントランス・ロビー



客室

【イビスタイルズ名古屋】



ロビー・レストラン・客室



S-BUILDING新大阪



S-BUILDING札幌大通



イビスタイルズ名古屋

(注) 上記の開発計画は、本書の日付時点の数値であり、今後変更となる可能性があります。

株式・株主数

発行可能株式総数	普通株式	159,200,000株
発行済株式総数	普通株式	41,020,140株
株主数	普通株式	25,571名

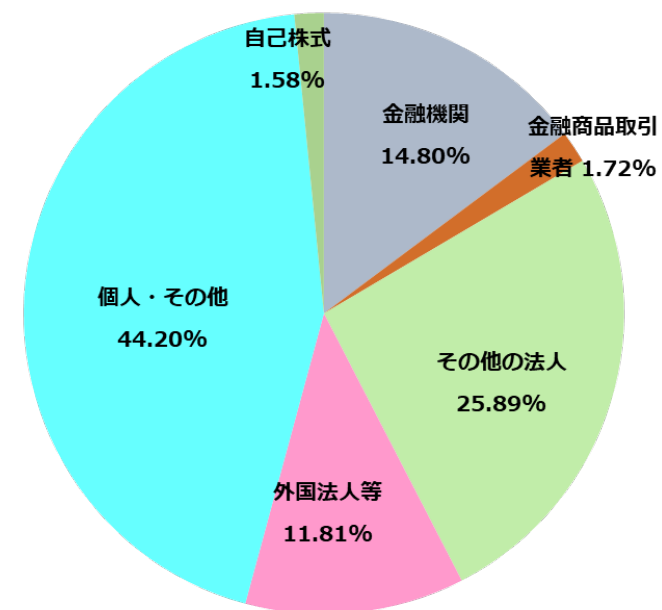
大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
株式会社大和証券グループ本社	6,941,142	17.19%
森山 茂	3,005,272	7.44%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,776,900	4.40%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,738,900	4.31%
個人	1,505,566	3.73%
大和PIパートナーズ株式会社	1,250,000	3.10%
個人	1,225,000	3.03%
有限会社剛ビル	1,220,000	3.02%
江口 和志	802,824	1.99%
JPMC GOLDMAN SACHS TRUST JASDEC LENDING ACCOUNT	625,500	1.55%
合計	20,091,104	49.76%

* 上記のほか、当社所有の自己株式646,861株があります。
また、持ち株比率は自己株式を控除して計算し、小数点第3位を四捨五入しています。

所有者別株式分布状況

所有者	株式数	株主数	比率
金融機関	6,071,915	27	14.80%
金融商品取引業者	706,328	34	1.72%
その他の法人	10,618,399	208	25.89%
外国法人等	4,845,277	177	11.81%
個人・その他	18,131,360	25,124	44.20%
自己株式	646,861	1	1.58%
合計	41,020,140	25,571	100.00%



- ・本資料で提供している情報に関しては万全を期しておりますが、その情報の正確性及び安全性を保証するものではありません。また、予告なしに内容が変更又は廃止される場合がございますので、予めご了承ください。
- ・本資料は、発表日現在において入手可能な情報から、当社の現在の計画、業績に関する将来の見通しが含まれております。これらの見通しには、将来において業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素が含まれており、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの見通しとは異なる可能性がございます。
- ・本資料は、あくまで当社を理解していただく為のものであり、必ずしも投資をお勧めする為のものではありません。

< お問い合わせ先 >

IR室

✉E-mail: samty-pr@samty.co.jp

